介護現場の切実な願いに応える福祉政策を！

日本共産党
金沢市議員団ニュース

升（ます）きよみ 議会だより

生活相談や、ご意見ご要望をお寄せください。

2012年
夏号
2012.6月議会
発行／日本共産党
金沢市議員団

金沢市広坂1-1-1
TEL. 220-2407
FAX.260-6588

消費税増税とすべての社会保障改悪を民主・自民・公明の3党合意で強行、大飯原発再稼動も決定するなど政府の暴走が止まらない中、6月の金沢市議会が開催され、私 升きよみは住民の側に立った市政のあり方をただしました。

升質問

介護保険法改正

4月の大幅改悪から3ヶ月
制度導入以来、度重なるサービス縮小と保険料アップによる悲痛な声が次々と！

「生活援助」は利用者さんの自立を助ける命綱 削減すれば在宅介護が成り立たない

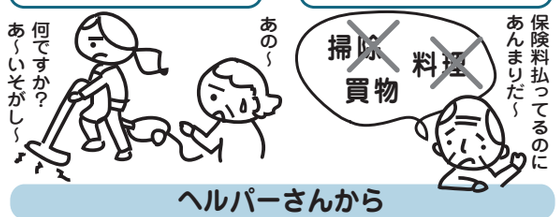
保険給付削減を目的に、訪問介護の生活援助の時間がこれまでの60分から45分に短縮され、「生活が成り立たない！」と利用者、ヘルパー、事業者から悲鳴が上がっています。

「生活援助」の時間短縮

利用者さんから

ヘルパーさんに声をかけることもできません。おしゃべりで元気になれるのに…。これで保険料は大幅値上げなんてひどすぎる！

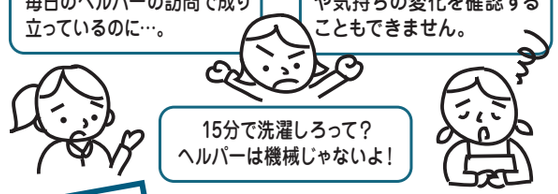
これまでヘルパーさんに、買物と身のまわりのお掃除と料理の下ごしらえをしてもらっていたけど、今は買物だけになりました…。



ヘルパーさんから

認知症の一人暮らしの方は、毎日のヘルパーの訪問で成り立っているのに…。

利用者さんに、身体の状況や気持ちの変化を確認することもできません。



特養ホーム整備

依然として待機者1600人という厳しい状況の中、金沢市は特養広域型100床、介護老人保健施設広域型120床について、公費補助なしの公募を発表。公的責任の意味からも少なくとも1ヶ所は市が責任を持って建設することが、質の低下を防止し、高齢化社会のモデル的牽引施設となり得ます。金沢市の安心プランでの目標数は少なく見込まれており、介護殺人まで生まれる介護の現状に応える整備を積極的に進めるべきです。

低所得層対策

生活保護受給者の方が、まちなかの特養に入りたいと願っても入居できません。わずかな老齢年金で細々と暮らしている高齢者も「低所得の私たちは、いったい何処へ行ったらいいのか。あちこちで有料老人ホームやグループホームが出来ているが、居住費・食費も高くて入れない！」と訴えられています。

住宅改修

介護のための居宅サービスとして「住宅改修」がありますが、23年度も572件の方が利用されています。金沢市の目標量は、実績よりも100件減らしていますが、その理由をお聞かせください。

市長答弁

今回の特養募集は、質の高いサービス提供事業者を選考する考えであり、低所得者の入居についても全国市町会で要望している。

介護保険の改悪メニュー、他にもこんなに！

「要支援」を保険給付からはずしサービス選定は市町村まかせに！

「自立」と同じく、水準保障なしの「総合事業」に組み入れられ、介護がボランティアや配食サービスに置き替えられる危険があります。

65歳以上の保険料、月平均5,000円に！これまでで最大の引き上げ幅！

制度導入時の2000年に約2,900円／月だった保険料は、制度見直しのたびに値上げされ、今年4月には一気に1,000円近く上がり5,000円に！

介護職への「医療行為」解禁も！

痰吸引や胃ろうなどの医療的ケアが、介護職にも可能となり、資格や研修面などが危惧されています。

重度者への対応に不安！「定期巡回・随時対応サービス」

1日4回・1回20分未満の定期訪問と緊急通報による電話対応・訪問を組み合わせるもので、進んだ認知症など重度者には緊急通報は難しい。

- 「要支援1・2」利用料 1割→2割
- 「要介護1・2」施設利用料 アップ
- ケアプラン作成代 無料→1,000円／月に
- 年収320万以上 利用料 1割→2割
- 資産をもつ低所得者 施設利用料を死後清算

STOP！原発再稼働

ガレキ問題で現地・陸前高田へ 住民の健康と安全を最優先に！

地震・津波・原発の三重苦の中にある被災者の方々を想うと、胸痛む毎日です。しかし、政府の対応が全くなされていない上、「原発なくせ！」の国民の願いに応えず、それどころか大飯原発を皮切りに再稼働の方向です。志賀原発も老朽危険度が高く、私たち金沢市民にとっても不安は大きく、再稼働は許されません。

山野市長が「ガレキ受入れ可能性調査」を表明して以後、金沢市は専門委員会を設置し安全性等の検討を行い、岩手・宮古市、大槌町にガレキのサンプルや空間放射線量の調査をすることになりました。こうした市当局の動きに先がけ、私は岩手・陸前高田市に行ってきました。被災状況の爪跡は言語を絶するものでしたが、その地で防護マスクをしながら身体を酷使してガレキの分別をする現地の方々の懸命さを見ながら、圧倒的な量である8割の現地でのガレキ処理を遅らせている政府に激しい憤りを感じました。今すべきは、国が責任をもって早期に被災者支援、現地復興を実行することです。